

自由民主党 仙台

佐藤 正昭 議員

問 利府町へのヘリポート整備を断念した経緯、教訓を活かし、県に対し市の意見を明確に伝えよ。

答 整備断念までに市が支出した負担金は返還見込みだが、事業の遅延による新たな負担が生じないよう県に強く働きかけ、今後は市が主体的に関わり早期供用開始に努めたい。また広域防災拠点整備等、県市間の重要事業は情報交換を密にし、県と市の責任の分担について言うべき意見を述べたい。

問 子ども医療費助成の充実を

地域での財政事情等により子どもに係る医療費の助成内容に差異が生じるのは問題だ。安心して医療機関を受診できる体制の構築に向け、国、県に働きかけるべき。

問 県の助成制度が全国の中でも最低水準にある中、各市町村が独自助成を行ってきた結果であり、宮城県市長会を通じ、県の制度強化、補助拡大を要望してきた。引き続き、県に対し強く働きかける

とともに、国に医療費の無償化等を強く求めていきたい。
○**その他の主な質疑項目**
○青葉区選挙管理委員会の不正事



国のマイナンバー制度広報のロゴマーク (マイナちゃん)

件における市長責任と給料減額
○組織的な隠へい体質の改善
○市民協働への市長の取り組み姿勢
○生活再建支援と復興財源見直し
○災害対応法制改正の国への要請
○マイナンバー制度の円滑な導入
○ガス事業民営化への検討状況
○受水料金抑制に向けた解決策
○仙台おみの杜水族館と動物園との連携および東西線開業に向けた戦略的な取り組み

市民フォーラム 仙

木村 勝好 議員

問 青葉区選管の不公正事務処理による一連の事件を受け、市長は3名の職員を懲戒免職処分とする

とともに、自らの給料月額を3カ月間20パーセント減額する処分を決めたが、責任の取り方としてこれでのいいか。あくまで市長自身が判断することだが、不十分だという声もある中、これを再考する余地はあるのか伺う。

問 東西線の開業に向け、通勤・通学者や市民利用施設の利用者、周辺住民の利用を促すため営業の徹底が必要だが、開業までにどのような働きかけを行うのか。また、沿線街づくりは開業してからも大切である。担当する部局を残す必要があると考えるが、所見を伺う。

答 市民の市政への信頼を大きく揺るがす事態となり、市長としての責任を極めて重く受け止めている。自らの処分については、熟慮を重ねた結果の決断として現在の案を議会に諮るものである。
○**東西線開業に向けた営業活動と開業後の沿線街づくり**
○**マイナンバー制度の安全確保**
○ヘリポート設置場所の選定基準
○サミット関係関係会合の誘致



国連防災世界会議で得た教訓を生かし、サミット関係関係会合の誘致

により広報を進める。また、開業後に活発化する民間動向を的確に捉え、沿線のまちづくりを進めるためにも、これを推進する組織の在り方を検討していきたい。
○**その他の主な質疑項目**
○協働によるまちづくり条例の改善点
○マイナンバー制度の安全確保
○ヘリポート設置場所の選定基準
○サミット関係関係会合の誘致

代表 表 質 疑

日本共産党

ふるくぼ 和子 議員

問 国民の命を守るという憲法の大原則が国により踏みじられようとしている。地方自治は、憲法に基づき運営されるものであり、憲法を順守する立場として、市長は、憲法の認識と戦争法案に対する見解を表明すべき。

答 憲法順守は、当然の責務であり、地方自治は住民の意思に基づき行われるべきものと理解している。外交・防衛は国が責任を担うべき事項であり、安全保障の在り方については、憲法解釈も含め一義的に国政の場で議論を尽くされるべきであり、国民の理解がさらに深まることを肝要と考える。
福祉・子育て・教育に 冷たい奥山市政

問 本市の歳出総額に占める民生費の割合は、政令市平均と比べて一人あたり3万5千円も少なく、市全体で350億円増額してようやく政令市平均に追いつくという低い水準である。他都市並みに財政投入を行い、市民の暮らしに寄り添い、支えるための福祉や子育て予算こそ充実させるべき。

答 本市では、市民ニーズに対応した施策の充実を図り、福祉関係

常任委員会 審議の概要

平成27年6月24日開催
委員会に付託された議案の番号を各常任委員会名の隣に記載しています。各議案等の名称は、4面の会派別議案等賛否一覧表をご確認ください。
〔注〕は付託案に対する質疑項目
〔 〕はその他の報告事項

総務財政委員会

付託された5議案のうち、第108号議案、第110号議案および第112号議案は賛成多数で、第116号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定し、第111号議案は賛成少数で、本会議で否決すべきものと決定しました。付託されなかった請願は、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定しました。

健康福祉委員会

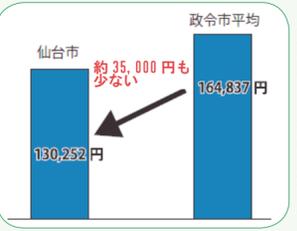
付託された2議案のうち、第113号議案は全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

都市整備建設委員会

付託された9議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。

経済環境委員会

付託された2議案は、全て全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。



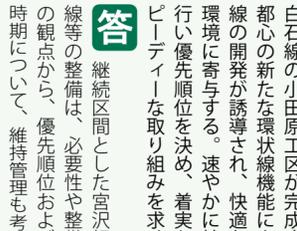
民生費(市民1人あたりの額)の比較

自由民主党 復興仙台

渡辺 博 議員

問 選挙管理委員会における不適切事務の再発防止と市長の責任

有権者に対する市長の最終的な対応が問われている。市民の市政への信頼を損ねた今回の事件に対して、再びこのような事件を起こさない決意を表明すべき。
答 3人の職員を懲戒免職とせざるを得ない苦渋の決断になった事態を、将来にわたる本市行政への信頼回復に向けた非常に重い教訓を受け止め、選挙事務の改善と合わせて、私自身も組織のトップとして、職員法令順守の徹底と組織全体の意識改革に全力を尽くす覚悟である。
都市計画道路の今後の整備に向けた取り組み



都市計画道路 宮沢根白石線 (二十人町交差点付近)

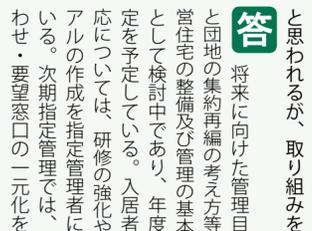
見直し後も継続となった郡山折立線等の5路線は具体的な着手時期を示すべき。例えば宮沢根白石線の小田原工区が完成すると都心の新たな環状線機能により沿線の開発が誘導され、快適な生活環境に寄与する。速やかに精査を行い優先順位を定め、着実かつスピーディーな取り組みを求める。
問 見直し後も継続となった郡山折立線等の5路線は具体的な着手時期を示すべき。例えば宮沢根白石線の小田原工区が完成すると都心の新たな環状線機能により沿線の開発が誘導され、快適な生活環境に寄与する。速やかに精査を行い優先順位を定め、着実かつスピーディーな取り組みを求める。

公明党

佐々木 真由美 議員

問 復興事業について、進捗状況と貞山運河整備や海岸公園再整備等の長期にわたる事業のスケジュールを市民に発信する取り組みを

市政だよりや「復興レポート」等により、進捗状況や長期にわたる事業のスケジュールをお知らせしてきた。今後、その内容をさらに工夫するとともに、復興定



宮城野区鶴ヶ谷6丁目の市営住宅

復興公営住宅整備が完了すれば、既存の市営住宅と合わせ約1万2千戸を市が管理することになる。将来に向けた管理戸数の考え方を伺う。また、入居者への丁寧な対応や募集方法の改善が必要と思われるが、取り組みを伺う。
問 復興公営住宅整備が完了すれば、既存の市営住宅と合わせ約1万2千戸を市が管理することになる。将来に向けた管理戸数の考え方を伺う。また、入居者への丁寧な対応や募集方法の改善が必要と思われるが、取り組みを伺う。

社民党

相沢 和紀 議員

問 県税収入が大幅に増加している中で、みやぎ環境税が延長の方向にある。復興財源捻出のため市県民税への一律千円加算等、市民の負担が増加している状況であり、県議会の承認だけで延長を決定されることは問題だ。市の対応を伺う。

答 みやぎ環境税の延長は、広く市民、県民に負担を求めると

決議

第2号 選挙の適正な執行と市政の信頼回復に関する件
選挙事務における本市職員の不祥事の重大さに鑑み、再発防止に向けた改善策を確実に実行するとともに、市長が先頭に立って、実効性のある内部管理体制を構築し、市政に対する信頼回復を果たすことを求めるもの
議員表彰
永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会において、次の議員が表彰されました。
特別表彰(議員在職40年以上)
大泉 鉄之助
特別表彰(議員在職20年以上)
嵯峨 サダ子
大槻 正俊
鈴木 勇治
日下 富士夫
西澤 啓文
野田 讓

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。
●マイナンバー制度/社会保障・税番号制度(注1)
①面4段、1面6段、2面3段、2面6段、3面3段、3面6段
●モビリティ・マネジメント(注4)(4面1段)
●コンプライアンス(注2)(2面6段)
●コンプライアンス(注2)(2面6段)
●コンプライアンス(注2)(2面6段)
●コンプライアンス(注2)(2面6段)

その他の主な質疑項目

○マイナンバー制度に係るセキュリティ対策と多額の市費負担の問題
○新たなまちづくりへの協働促進
○公募買取方式の復興公営住宅の買取価格の増加と今後の管理体制
○災害時の対応や利便性を考慮し、若林体育館を移転新築すべき
○日本の年金機構の情報流出がマイナンバー制度導入準備に与える影響
○ふるさと納税制度の取り組み強化
○私道を含めた道路の維持管理
○感染症対策と中東呼吸器症候群(MERS)への対応
○総合的な検討を行い進めていきたい。
○協働条例での町内会の位置づけ
○町内会アンケート調査の結果を政策に反映すべき
○日本年金機構の情報流出がマイナンバー制度導入準備に与える影響
○ふるさと納税制度の取り組み強化
○私道を含めた道路の維持管理
○感染症対策と中東呼吸器症候群(MERS)への対応



平成27年6月13日に実施された夜間の防災訓練の様子(南小泉小学校)